

シンポジウム パネル討論

◆ 経営に資する知的財産～知財を超える知財戦略 ◆

【概要】

無形資産が企業価値に占める割合がかつてなく高まっている現在、企業にとって、知的財産を重要な経営資源の一つとして有効に活用することが重要であることは言うまでもない。

しかし、そのためには、企業全体の経営戦略・事業戦略の下で、研究開発戦略や知的財産戦略が整合的に立案され実行されることが必要であろう。そして、これら3つが本来的に相互に深く関係していることを考えれば、知財戦略を立案・実行する立場の知財専門家は、知財戦略のみを考えるのではなく、経営戦略や研究開発戦略の立案にも深く関与する必要があるはずである。

事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の三位一体が叫ばれ始めてから10年以上が経過した。しかし、いまだこれら3つを統合的に立案し実行している企業がマジョリティを占めているようには思われない。

このパネルでは、企業の知財戦略の過去と現状を振り返るとともに、知財専門家が知的財産の視点を越えた知財戦略の視点を持つためには何が必要かについて討議してみたい。

【モデレーター】

小林 昭寛 氏（大阪工業大学教授 / 大会実行委員長）

1981年：通商産業省（現・経済産業省）特許庁入庁

1996年：日本貿易振興機構（JETRO）デュッセルドルフセンター工業所有権部長

1999年：多角的交渉対策室長

2001年：審判企画室長

2004年：審査長

2005年：国際課長

2008年：首席審査長

2011年：特許審査第一部長

2013年：大阪工業大学 大学院 知的財産研究科 教授

2015年：同 研究科長・教授（現職）

シンポジウム パネル討論

◆ 経営に資する知的財産～知財を超える知財戦略 ◆

【パネリスト】

佐野 裕昭 氏 (住友電気工業株式会社 知的財産部長)

京都大学工学研究科修士課程修了。住友電気工業株式会社にて、光通信研究所研究員、光材料機能応用研究部長、研究統括部企画部長を経て、2012年から現職。

2012年から (一社) 大阪発明協会理事/常任理事。

2016年から (一社) 日本知的財産協会常務理事/副理事長。

住田 孝之 氏 (知的財産戦略推進事務局 事務局長)

1985年 東京大学法学部卒業後通商産業省(現:経済産業省)に入省。91年からジョージタウン大学国際政治大学院(93年卒業)。特許庁、環境庁(当時)、経済連携交渉官、知的財産政策室長、技術振興課長、情報通信機器課長、日本機械輸出組合ブラッセル事務所長、資源燃料部長、商務流通保安審議官などを経て、2017年7月から現職。クールジャパンを含む知的財産に関する戦略の責任者として、2018年6月には知的財産戦略ビジョンをとりまとめ。

高崎 充弘 氏 (株式会社エンジニア 代表取締役社長)

東京大学工学部卒業、三井造船株式会社(1977-1987)、米国レンスラー工科大学(RPI)修士課程修了。双葉工具株式会社(現エンジニア)入社。2011年全国発明表彰「日本商工会議所会頭発明賞」、2012年 文部科学大臣表彰「科学技術賞」、知財功労賞「特許庁長官賞」、2013年春の黄綬褒章。内閣官房 知的財産戦略推進本部 検証・評価・企画委員(2015-2016年) 経済産業省中小企業・地域知財支援研究会委員(2015-2016年)。日本商工会議所 知的財産専門委員会委員、日本発明振興協会理事、大阪発明協会常任理事、知的財産研究教育財団中小企業センター長。主な著書「ネジザウルスの逆襲」(日本実業出版社)

渡部 俊也 氏 (東京大学教授 / 本学会会長)

民間企業を経て1998年東京大学先端科学技術研究センター情報機能材料客員教授。2001年より同センター教授、2018年現在、大学執行役・副学長、政策ビジョン研究センター教授(副センター長)、工学系研究科技術経営戦略学専攻教授(兼)、東京大学産学協創推進本部本部長、東京大学安全保障輸出管理支援室室長、日本知財学会理事・会長、内閣府知的財産戦略本部 検証・評価・企画委員会座長(産業財産権分野担当) 経済産業省産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・評価小委員会委員、経済産業省国立研究開発法人審議会委員(NEDO 部長)・経済産業省産業構造審議会 産業技術環境分科会評価小委員会 委員・文部科学省産業連携・地域支援部会臨時委員、大学等における産学官連携リスクマネジメント検討委員会座長などを兼ねる。